

2017年5月29日

全国町村議会議長会
会長 飯田徳昭 様

神奈川ネットワーク運動
共同代表 若林 智子
共同代表 佐々木由美子
議員年金アクションチーム
座長 土山 由美子

議員年金に関する公開質問状

要旨

地方自治体に新たな税負担をもたらす「地方議員の厚生年金への加入」については、反対です。以下の質問項目に対し明確な回答を求めます。

私たち神奈川ネットワーク運動が市民を対象に実施したアンケート調査では、加入している年金制度の将来に不安があると 83%もの人が回答しています。若い世代においても、非正規雇用の拡大で生活の安心や展望が得られない状況にあります。

議員の役割は、年金をはじめ人びとの生活の不安の解消に力をつくす事であり、議員だけの身分保障を優先しては政治への不信が高まるばかりです。

また、多様な人材の確保については 2011 年の議員年金廃止以前、地方制度調査会において、勤労者等の立候補や議員活動を容易にするための環境整備等について幅広く検討されてきました。しかし、現在全国町村議会議長会が進めているのは、地方議会に対し厚生年金加入の実現を求める意見書採択の要請だけです。新たな税負担を伴う制度については、市民に十分な情報提供を行い、説明責任を果たすべきと考えます。議会の中だけで決めるものではありません。

質問事項

- 1 2011 年に廃止された議員年金の給付に要する税金について、地方自治体別の年間負担額と今後の見通しについて
- 2 地方議員の厚生年金加入に伴う新たな税負担について、予測される自治体別の年間負担額について
- 3 市民生活における将来不安が解消されない中、地方議員の特権的な制度となる厚生年金への加入について、市民にどのように説明するのか
- 4 地方制度調査会が議員年金廃止以前から諸外国を参考に検討していた、議員への多様な人材確保を目的とした勤労者等の立候補や議員活動を容易にするための環境整備をどのように進めるのか

提出者 神奈川ネットワーク運動
市民ネットワーク北海道
埼玉市民ネットワーク
茨城ネットワーク運動連絡会
信州・生活者ネットワーク
ふくおか市民政治ネットワーク

質問事項について、6月末までにご回答くださるようお願いいたします。

連絡先

横浜市中区南仲通 4-40 南山ビル 2F

電話 045-651-2011 FAX045-651-2081